

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	8	障害者福祉
基本方針		
障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定	計画どおり完了	A	A	A	完了
発達支援体制の構築	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進	計画どおり完了	S	A	A	レベルアップ
就労支援事業の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
福祉作業所「スマイル工房」の施設整備の支援	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策8「障害者福祉」では、5事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)の評価では、A(適切なもの)が4事業、S(より適切なもの)が1事業であり、Sと評価した「東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進」では、今の社会情勢に見合う事業であり、S(より適切なもの)と評価している。</p> <p>効率性(手法)及び、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策8「障害者福祉」については、取組内容は順調に推移している。</p> <p>今後の方向性については、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進」は、大会を契機に”ともに生きる社会の実現”に向けて取組みを強化していくこととしており、その他の3事業については、引き続き、「現状のまま継続」していくこととする。</p>
--

1. 基本項目		作成部署	福祉健康部			障害福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 障害者計画及び障害福祉計画の策定		平成 18 年	継続	自治事務	業務委託(白部)	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	重点事業No. 1

2. 事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	障害者基本法および障害者総合支援法に基づき、「障害者計画」と「障害福祉計画」を一体的に策定します。
根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法
条例	羽村市障害者計画及び障害福祉計画審議会条例
要綱等	

3. 実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	障害者計画及び第4期障害福祉計画の推進(平成27年度から29年度) 障害者計画及び第5期障害福祉計画等策定のための基礎調査の実施 750件	同左 障害者計画及び第5期障害福祉計画等の策定(平成30年度～32年度) 審議会 6回	障害者計画及び第5期障害福祉計画等の推進(平成30年度～32年度)	同左 障害者計画及び第6期障害福祉計画等策定のための基礎調査の実施

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	50 H	1 人	228 H	1 人	20 H	1 人	50 H
主事・主任職	人	H	2 人	18 H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	200	4,547		200
人件費(係長職)	249	1,135	100	249
人件費(主任・主事職)		123		
総事業費(合計)	449	5,805	100	449
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	449	5,805	100	449
財源内訳(合計)	449	5,805	100	449

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	104	円		
イ 対象者	56,079	人における1人あたりのコストは、	104	円		
ウ 成果(物)	計画書	の 出来高	300	冊 における1冊 のコストは	19,350	円

※ 対象者: 全市民

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	今回の計画策定から、障害児福祉計画を含めて一体的に策定することとなるが、大きな変更を伴う策定作業となる。成果目標のあり方なども含め、関係者の意見の十分な聴取に努め、丁寧な議論により計画を策定すること。

②活動実績

平成29年6月より策定を開始し、審議会において障害福祉関係者等と内容の検討を行い、12月に市長に答申を行った。その後、パブリックコメントを経て、平成30年3月に計画を完成させ、関係機関への配布、市公式サイト等での公表を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	4,547	0	4,547	4,235	93.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	228 H	1人	233 H
主事・主任職	2人	18 H	2人	18 H

④事業量(活動量)

実施計画	→	今年度実績
○障害者計画及び第5期障害福祉計画の策定 ○審議会6回		○障害者計画及び第5期障害福祉計画の策定 ○審議会6回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

障害のある人も地域で安心して生活できるよう共生社会を目指すことを目標に掲げ、その実現に向けた内容となるよう配慮しながら計画の策定を行い、完了することができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

策定した障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画を平成30～32年度に着実に実施し、障害者(児)の生活の向上を図る。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			障害福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 発達支援体制の構築		平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	子育て相談課、健康課、教育支援課					
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	重点事業No. 2

2.事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制を構築します。
根拠法令	児童福祉法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	関係3部の部課長職による検討会議の実施 10回 視察 2か所	発達支援体制の構築・運営 臨床心理士 2名 担当者連絡会	同左 同左	同左 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H	人	H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費		9,009	7,167	7,167
人件費(係長職)				
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)		9,009	7,167	7,167
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)		9,009	7,167	7,167
財源内訳(合計)		9,009	7,167	7,167

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	発達に支援が必要な子どもたちを継続して支援していく仕組みづくりとして、保健・医療・福祉・教育などに関する庁内部署や関係機関が連携して支援する体制を整備する。

②活動実績

平成29年度より子育て相談課が主管課と変更となった。障害福祉課においては、障害(児)福祉サービスを受ける対象者に対し、発達支援に関する相談に応じ、適切なサービスを受けることができるよう支援を行った。また、支援体制の構築としては、子育て相談課が開催する「発達支援体制を検討するプロジェクトチーム会議」に参加し、今後の課題について検討した。また、12月には障害を理解を深めるための講演会として「発達障害とともに暮らす」を開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,009	0	9,009		

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	37H
主事・主任職	1人	50H	1人	49H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○担当者連絡会の実施(発達支援体制を検討するプロジェクトチーム会議での検討)	⇒ ○担当者連絡会の実施(発達支援体制を検討するプロジェクトチーム会議での検討)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効(手法性) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

発達支援体制プロジェクトにおいて「切れ目のない支援」について検討を行い、連携を進める上での課題が明確にすることができた。また、発達の支援が必要な障害者(児)が、必要な支援を受けることができるよう相談やサービスの支給決定を行うことにより、自立した生活ができるよう支援した。さらに、講演会の実施により発達障害について市民の普及啓発を行うことができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

発達支援が必要な障害児の支援の連携体制を構築する。(特に児童発達支援を利用している子どもの就学相談支援、放課後等デイサービスと学校との連携など)

【今後の取組方針】

「発達支援体制を検討するプロジェクトチーム会議」に参加し、連携体制について引き続き検討を行い、課題解決できるようにする。

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		スポーツ推進課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進	年				
01	障害者スポーツのススメ!	平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
02	障害者スポーツ・レクリエーションのつどいで障害者スポーツ紹介	不明	継続	自治事務(市独自)	直営	○
03	市民体育祭へオリンピック・パラリンピアンを招致	不明	その他	自治事務(市独自)	直営	○
04		年				
05		年				
関連課	東京オリンピック・パラリンピック準備室、障害福祉課					
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	重点事業No. 3

2.事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	東京2020大会を契機とした、パラリンピック競技の紹介などの普及啓発活動に取り組むとともに、スポーツ指導に関する専門知識を習得する指導員の育成を支援するなど、障害者スポーツの推進を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	障害者スポーツのススメ! 延60人	同左 延60人	同左 延60人	同左 延60人
	障害者スポーツ・レクリエーションのつどいで障害者スポーツ紹介 参加者 480人	同左 500人	同左 500人	同左 500人
	市民体育祭へオリンピック・パラリンピアンを招致 延4,132人	同左 延4,100人	同左 延4,100人	同左 延4,100人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10H	1人	10H	1人	10H	1人	10H
主事・主任職	1人	50H	1人	50H	1人	50H	1人	50H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	638	401	351	351
人件費(係長職)	50	50	50	50
人件費(主任・主事職)	170	170	170	170
総事業費(合計)	858	621	571	571
国庫支出金				
都支出金	302			
受益者負担額				
その他特定財源	260	260	260	260
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	296	361	311	311
財源内訳(合計)	858	621	571	571

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	市民が文化スポーツの振興を通じた魅力と感動を享受していけるよう、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組基本方針」に沿って、気運醸成に取り組むこと

②活動実績

○障害者スポーツのススメでは、関係部署と調整を図り、2回実施した。
 ○障害者レクリエーションのつどいでは、スポーツ推進委員がボッチャの紹介を行った。
 ○市民体育祭では、パラリンピアン の辻沙絵さんに参加いただいた。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	401	0	401	133	33.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10 H	1人	50 H
主事・主任職	1人	50 H	1人	50 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○障害者スポーツのススメ 延60人 ○障レクでの障害者スポーツの紹介 500人 ○市民体育祭へパラリンピアン の招致 延4,100人		○障害者スポーツのススメ 延47人 ○障レクでの障害者スポーツの紹介 438人 ○市民体育祭へパラリンピアン の招致 延5,029人

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	S
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

障害の有無に関わらず事業を展開することで、ともに生きる社会の実現に大きな役割を担うことができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

「障害者スポーツのススメ」では、実施回数の増加、小学生へのアプローチなど、ともに生きる社会の実現に向けて取組みを強化していく。

【今後の取組方針】

ノーマライゼーション社会の実現に向け、様々な角度から事業を展開し、障害の有無に関わらず、事業を実施していく。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			障害福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 就労支援事業の推進		平成 19 年	継続	自治事務	業務委託(全部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	重点事業No. 4

2.事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	障害者就労支援センター(エール)に地域開拓促進コーディネーターを配置し、一般企業などへの就労を支援します。また、職業相談、職場定着支援、自立生活支援などの支援事業を推進します。
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
条例	
要綱等	羽村市障害者就労支援事業エール実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	就労面と生活面の支援を一体的に実施	同左	同左	同左
	地域開拓促進コーディネーターの配置 1人	同左 1人	同左 1人	同左 1人
	市役所庁内実習の実施	同左	同左	同左
	登録者数 106人 相談件数 1,425人 新規就職者数 9人 職場定着者数 71人 平成28年10月現在	登録者数 110人 相談件数 2,200人 新規就職者数 8人 職場定着者数 72人	登録者数 112人 相談件数 2,250人 新規就職者数 10人 職場定着者数 74人	登録者数 112人 相談件数 2,250人 新規就職者数 12人 職場定着者数 76人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	26H	1人	26H	1人	26H	1人	26H
主事・主任職	1人	18H	1人	18H	1人	18H	1人	18H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	22,251	22,251	22,251	22,251
人件費(係長職)	130	130	130	130
人件費(主任・主事職)	62	62	62	62
総事業費(合計)	22,443	22,443	22,443	22,443
国庫支出金				
都支出金	11,125	11,125	11,125	11,125
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	11,318	11,318	11,318	11,318
財源内訳(合計)	22,443	22,443	22,443	22,443

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	400	円
イ 対象者	117	人における1人あたりのコストは、	191,821	円
ウ 成果(物)		の出来高		円

※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

就労面及び生活面まで一体的に支援を行った。登録者数125名、4月からの新規就職者数6名
平成29年9月11日(月)から14日(木)までの4日間、実習生3名で主に高齢介護福祉課から発注を受けた「敬老のつどい」のパンフレットの封入を中心に、また、平成30年2月13日(火)、14日(水)の2日間、羽村特別支援学校高等部1年生2名が、パンフレットの封入を中心に市役所庁内実習を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	22,251	0	22,251	22,251	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	26H	1人	26H
主事・主任職	1人	18H	11人	18H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○登録者数 110人 ○相談件数 2,200人 ○新規就職者数 8人 ○職場定着者数 72人		○登録者数 125人 ○相談件数 2,329人 ○新規就職者数 6人 ○職場定着者数 78人

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

就労支援センター「エール」を中心に障害者の就労や就労継続、生活指導等を実施し、障害者の就労を支援した。登録者数や相談件数と職場定着者数は目標を達成することができ、新規就職者数についてもほぼ、達成することができた。
 体調不良などにより、退職せざるを得ない場合があるが年々、就労定着者数は増えてきており、事業の成果があると考えられる。
 また、今年度、初めて実施した「庁内実習」については、実習生の作業能力やコミュニケーション能力などを知る機会となったことから、障害者の就労に有効と考える。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

「庁内実習」については、福祉健康部以外の部署においてもできる業務がないかの検討を依頼し、実習内容の充実を図る。また、近隣での就労が可能となるよう、引き続き企業開拓を行う。

【今後の取組方針】

引き続き、障害者の就労支援を実施する。

平成29年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部 部			障害福祉課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 福祉作業所「スマイル工房」の施設整備の支援		平成 29 年	その他	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	契約管財課					
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	8	障害者福祉	重点事業No.	5

2.事業の概要

施策の基本方針	障害者福祉についての理解を広め、「ともに生きる社会」の実現を目指します。また、障害のある人が、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援します。
事業内容	福祉作業所を運営している社会福祉法人に対し、事業の充実が図られるよう施設整備の支援を行います。
根拠法令	
条例	社会福祉法人に対する補助金に関する条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	建設用地の協議・検討	建設用地の購入・貸与 初度設備に関わる補助金の検討	建設用地の貸与 初度設備に関わる補助の実施 10月開設	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	30 H	1 人	30 H	1 人	30 H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費		42,000	10,000	
人件費(係長職)	150	150	150	
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	150	42,150	10,150	
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	150	42,150	10,150	
財源内訳(合計)	150	42,150	10,150	

③コスト計算

ア 市民 56,079 人における1人あたりのコストは、 752 円
 イ 対象者 56,079 人における1人あたりのコストは、 752 円
 ウ 成果(物) 新スマイル工房 の 出来高 1 箇所 における1 箇所 のコストは 42,150,000 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

新スマイル工房建設用地を取得後、平成30年6月に社会福祉法人そよかぜに無償貸与契約を締結。その後工事が開始となった。
建設工事開始後に地中から産業廃棄物が発見されたため、撤去処分を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	42,000	3,996	45,996	45,510	98.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30H	人	35H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○建設用地の購入・貸与 ○初度設備等に関わる補助金の検討		○建設用地の購入・貸与 ○初度設備等に関わる補助金の確保

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

計画どおり土地の購入・貸与が完了した。当初の予定より、施設建設の完了が遅延したが、開所予定は変更の必要はなく、影響はないことから、ほぼ計画通りに進んだ。補助金についても検討を行い、予算に反映することができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

平成30年5月末に工事が終了。10月に施設を開所した後、利用者の定員を増やすことを計画していることから、精神障害者が就労する機会の拡大を図ることができるよう支援する。